CSR活動における重点分野

当社においては①企業倫理、②法令遵守、③人間尊重、④情報管理、⑤社会貢献、⑥安全衛生、⑦環境管理、⑧品質保証の8項目を「当社のCSR活動における重点分野」として定めています。この８項目を定めた理由は、当社の企業理念「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」の実現に必須であるためです。

CSR推進体制

CSRへの取り組みを一体的に推進するため、CSR活動に関する最高機関として、社長以下の各役員を委員とする「NIPPO・CSR委員会」を設置、重点分野への取り組みにあたっては次の各委員会をNIPPO・CSR委員会の下に設置しています。

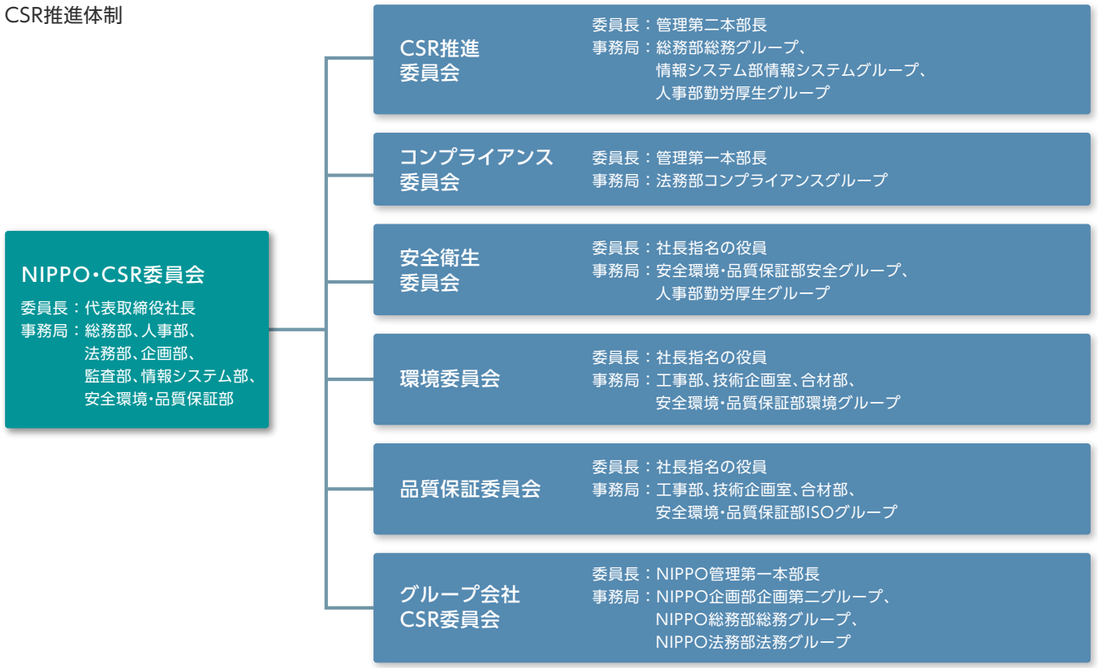
①企業倫理・③人間尊重・④情報管理・⑤社会貢献を審議する「CSR推進委員会」、②法令遵守を審議する「コンプライアンス委員会」、⑥安全衛生を審議する「安全衛生委員会」、⑦環境管理を審議する「環境委員会」、⑧品質保証を審議する「品質保証委員会」に加えて、グループ会社におけるCSR活動推進のため「グループ会社CSR委員会」を設置しています。

SDGsへの取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）については、2030年目標達成のため、年度ごとに達成すべき目標値に対する進捗状況管理を実施しています。2025年度の結果は「SDGs2030年目標進捗状況」のとおりです。2025年度も死亡災害発生件数0件を達成することができました。

2026年度以降も引き続き安全への取り組みを強化するとともに、達成できなかった４項目については、要因分析を行い、目標達成に向け、確実に進捗状況を管理していきます。必要に応じ目標値の見直しも検討します。

CSR推進体制



※2026年4月1日現在の体制

SDGs2030年目標進捗状況

評価：○ 達成・順調　× 未達成　— 今後評価

目 標	関連するSDGs目標	具体的な取り組み項目		所管部署	2025年度実績				2026年度目標		2030年度目標
					目 標	達成年度	評価	結果・進捗	目 標	達成年度	
低炭素社会の形成		CO_2排出量削減 地球温暖化対策	温対法への対応	安全環境・品質保証部	2013年度比51.0%（164,269t）削減	2025	○	2013年度比55.1%（177.553t）削減		2026	2013年度比46%（148,172t）削減
			SBTへの対応	環境事業部	排出量（2020年度比削減率） ■2024年度 Scope1,2：251千t-CO_2（▲19.9%） Scope3：2,782千t-CO_2（▲10.0%） ■2025年度 Scope1,2：235千t-CO_2（▲24.9%） Scope3：2,704千t-CO_2（▲12.5%）	2024 2025	○ —	排出量（2020年度比削減率） ■2024年度 Scope1,2：190千t-CO_2（▲39.3%） Scope3：2,399千t-CO_2（▲22.4%） ■2025年度 第三者検証完了後に開示	排出量（2020年度比削減率） ■2026年度 Scope1,2：219千t-CO_2（▲30.0%） Scope3：2,627千t-CO_2（▲15.0%）	2026	排出量（2020年度比削減率） ■2030年度 Scope1,2：157千t-CO_2（▲49.8%） Scope3：2,318千t-CO_2（▲25.0%）
循環型社会の形成		廃棄物最終処分率低減		安全環境・品質保証部	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション（0.8%以下）の維持	2025	×	2.28%	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション（0.8%以下）	2026	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション（0.8%以下）の維持
安全確保		労働災害の発生低減		安全環境・品質保証部	死亡災害発生件数0件	2025	○	死亡災害発生件数0件	死亡災害発生件数0件	2026	死亡災害発生件数0件
人材育成		企業価値向上を担う 人材の育成		人事部	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%	2025	○	研修実施率100%	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%	2026	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%
ダイバーシティ& インクルージョンの推進		女性の活躍推進		人事部	新卒女性採用比率22%以上	2025	×	新卒女性採用比率13.2%	新卒女性採用比率23%以上	2026	新卒女性採用比率25%以上
		障がいがある従業員の活躍推進		人事部	障がい者雇用率2.7%以上	2025	○	障がい者雇用率3.0%	障がい者雇用率2.7%以上	2026	障がい者雇用率3.0%以上 （または法定雇用率以上）
ワークライフ・ マネジメントの推進		働き方改革の推進		人事部	年休取得率70%以上	2025	○	年休取得率73.9%	年休取得率70%以上	2026	年休取得率70%以上
		両立支援制度・ プログラムの活用推進		人事部	対象者育児休業取得率 男性30%以上、女性100%以上	2025		対象者育児休業取得率	対象者育児休業取得率 男性30%以上、女性100%以上	2026	対象者育児休業取得率 男性30%以上、女性100%以上
							○	男性44.7%			
							○	女性100%			
健康管理		従業員の健康確保		人事部	健診受診率100% 二次検査受診率100%	2025	×	健診受診率100% 二次検査受診率93.0%	健診受診率100% 二次検査受診率100%	2026	健診受診率・二次検査受診率100%
					ストレスチェック受検率100%		×	ストレスチェック受検率98.8%	ストレスチェック受検率100%		ストレスチェック受検率100%
コンプライアンスの徹底		遵法状況点検		法務部	遵法状況点検の実施	2025	○	全部署・全事業所実施（100%）	遵法状況点検の実施	2026	遵法状況点検の実施
		独占禁止法の遵守		法務部	独占禁止法研修の実施	2025	○	全従業員受講（100%）	独占禁止法研修の実施	2026	独占禁止法研修の実施

※低炭素社会の形成の目標および結果・進捗のうち、温対法への対応は、地球温暖化対策の推進に関する法律等に準じて、NIPPO・製販子会社を対象に集計しています。SBTへの対応は、NIPPO・グループ工事会社・製販子会社・主要連結会社（大日本土木（株）、長谷川体育施設（株）、日鋪建設（株）、（株）MECX））を対象に集計しています。